

カール・フェール

一九六六年の夏、カール・フェール教授 (Professor Dr.-Ing. Dr. oec. Carl Föll) の六五歳の誕生日を祝して、シュナイダー (E. Schneider) の編集による記念論文集『経済循環と経済成長⁽¹⁾』が刊行された。

筆者の知るかぎり、今日わが国の学界において、フェールの学説について触れている文献は比較的少なく、その簡単な略歴についても殆ど知られてはいないといつてよい。恐らくこのことは英米の学界についても同様であり、またその学説は当の西ドイツにおいてすら、その主著『貨幣創造と経済循環』(一九三五年)⁽²⁾の学問的価値の高きに較べて、顧りみられることが少なきに失するので

長 澤 惟 恭

はないかと思われる。したがって筆者が本号に、敢てフェールとその学説をとりあげようとすることについては、読者はやや奇異の感を懐かれるかもしれない。

しかしながらこのことは、大部分までは、その主著が経験した不幸な運命によるものというべきであろう。実さいこの主著に展開された学説は、同書の邦訳者序文に訳者日下藤吾教授が書かれているように、殆んど同時に刊行されたケインズの『一般理論』⁽³⁾と多くの点において同一の結論に達しているとはいえ、その理論の展開の仕方においては、「……筆者をして率直に言わしめるならば、経済動態の考察においては寧ろ弱年のフェールに軍配をあげるべき」(訳者序、四頁)ほどの内容をもつものといつてよいのである。この引用文にある「経済動態」

という概念は、フェール自身がそう呼んだものであり、後に著者は同書の第二版（一九五五年）の序文（XIV）で、それ自体としては今日のいわゆる比較静学的分析とよばれるべきものに外ならないと断っている。

それはともかくフェールの場合には、『一般理論』とは異なって、その分析が経済循環に関する精密な図式的把握を基礎として展開されている点において、後にくわしく見るように同訳者のこの見解は妥当である。

結局フェールその人について語ることは、一部は筆者自身の知識の不足にもよることではあるが、この主著の優れた内容と、それが辿ったひとり著者のみならず広く経済理論一般の発展のためにも不幸な経歴について語ることに帰するであろう。フェールは、一九〇一年ドイツにおいて技術家の家庭に生れ、技術者としての教育を受けた。シュナイダーの記するところによれば、かれはもともと、経済学の研究に入る以前に工学を専攻し、大学卒業後は技師として産業界に出て行った。そしてそこで最初の数年間、主として蒸気力調節の問題をテーマとする研究にしががっていた。フェール自身は、自分の経済学に対する興味が、このテーマの研究に伴って生じて

きたと述べている。すなわちその経済学に対する関心は、最初は主として景気循環理論の数学的研究、いいかえればそれを、規則的運動に関する力学との類推によって把握すること、とくに体系の安定条件とその時間的振動経路の分析を通じて、経済体系の規則的な循環運動を明らかにすることにあった。そしてその準備のための基礎的な研究として着手されたものが、経済体系の循環的構造と、そのいわゆる比較静学的均衡条件の分析をその理論的主内容とする主著の研究そのものに外ならなかったというのである。さらにシュナイダーによれば、フェールがこの主著の草稿に着手するようになったときには、かれは、後年その研究に対してドイツ工学会栄誉章を与えられ、それによって工学博士の学位をえたほどのエネルギー経済に関する優れた諸業績を通じて、ドイツの工学界では既に一般に知られていたということである。

しかしながらこの新進気鋭の若い工学士が、経済学の研究生として正式にベルリン経済大学での研究生活に入ったのは、一九三五年かれが三四歳のときのことであった。そしてこの年の一二月、かれは既に、前述の主著『貨幣創造と経済循環』の草稿を書き終えているのであ

る。もちろん大学でのかれの研究の目的は、理論経済学の現状により深く習熟し、その関心を捕えていた経済理論上の諸問題に対する自分自身の考え方を、支配的な経済学説の交渉のうちに位置づけて整頓しようとするにであったといつてよいであろう。一九三七年、すなわちケインズの『一般理論』の出版の翌年になって、この主著が刊行された。著書は、このシュナイダーのいわゆるかつてドイツの大学において提出された最も膨大な学位請求論文⁽⁴⁾によって、直ちに経済学博士の学位を授与された。ただし、この書に展開された考え方は、当時のドイツにおける支配的な経済学説にとっては、全く染みのないものであったことに注意しなければならない。

この書に展開された理論の基本的な意義について、正当と判断される評価を払ったのは、そこでは僅かにペーター (H. Peter) とラウテンバッハ (W. Lautenbach) の二人の学者に過ぎなかったといつてよい。しかしながらペーターはこれを、ドイツにおいてクナップ以後貨幣論の領域において書かれた最も重要な業績として評価し、ケインズの『貨幣論』における貨幣理論と一般経済理論との総合という課題を、大きく一歩前進せしめたものに

外ならないと述べている⁽⁵⁾。またラウテンバッハはそれを、経済理論の領域において最も注目すべき業績とし、ひとはその透徹した基本原理の解明とその鋭い洞察とに對して、深い敬意と評価とを与えずにはいられないであろうと書いている⁽⁶⁾。

その他にはネール (R. Nöll v. d. Nahmer) が、この書の第一部、第三章、第二節の「貨幣造出の機構」(75—87、一四—一三二)に關連して、振替貨幣の造出に關するいわゆる信用創造論の問題をとりあげ、フェールのこの部分の所説に批評を加えているが、それもこの種の問題に關する同じ時期のわが国の学界の知識水準に較べて、必ずしも注目に値する論評とはいひ難い⁽⁷⁾。筆者の知るかぎり、同書の核心をなす問題をとりあげて全面的な批評を加えた他の二人の学者は、ライシム (R. Reisch) とツヴィーディネック⁽⁸⁾ (O. v. Zwiédineck-Stüdenhorst) であつたが、両者は何れも、フェールの理論の基本的な意義を評価することには失敗した。それはかれらが、當時においては驚くべき異端の説に外ならなかった後のいわゆる貯蓄・投資恒等論の意味を、正しく理解することができなかつたからである。いずれにもせよこの著書に對

する国内での反響は、ほぼ以上に尽きるものであったといつてよいであろう。すなわち全体として見れば、この書はドイツにおいては、学界の注目を引くことは殆んどなかったのである。

ただし、出版の翌三八年の *Economic Journal* の書評欄に、シムペーター学派の学者と見られるシンガー (H. W. Singer) の、短文ながらこの書に対して極めて高い評価を与えている英語で書かれた唯一の書評があらわれていることは、特筆に値すべきであろう。シンガーはこの書評の中で、同書が『一般理論』とは別に、ケインズの『貨幣論』(一九三〇年) の発展という線に沿って展開され、貨幣論の分野において新しい問題領域の開拓への道を約束する輝やかしいもう一つの業績に外ならないことを強調した。そしてイギリスの経済学者にしてドイツ語についての十分な知識をもつ者ならば、何びとといえどもこの労作を見逃すべきでないとして書いているのである。⁽¹⁰⁾ フェールはまた、同書の出版と同じ三七年度の *Weltwirtschaftliches Archiv* の第三号に、「雇傭度の理論について」という論文を寄稿し、主著の一部で展開されている今日のいわゆる資本の拡大と資本の深化とを区別

した投資理論の重要性を強調した。⁽¹¹⁾ そして翌三八年(昭一三年)の鬼頭仁三郎教授の「ケインズの『一般理論』に関する文献」の解題⁽¹²⁾にも、この論文は見落されてはいない。

しかしながら世界の学界の注目は、周知のように、その前年に出版されたケインズの『一般理論』に向けられていた。英訳がないということは、シュナイダーのいうように、この書のその後の運命にとっても決定的なことであったかも知れない。けれども『貨幣論』が未だ十分にその理論的意義を吟味され尽くされないうまま、同じ著者の『一般理論』の背後に押しやられてしまい、改めてその再吟味を試みるだけの余裕のなかった当時の状況の中であって、厳密な、しかしながら極めて面倒なそのいわゆる循環観察の方法にしたがって、『貨幣論』⁽¹³⁾の基本的構想を進展させるというフェールの仕事⁽¹⁴⁾が、一般の注目を引くに至らなかったのは、思うに致し方のないことであつたといわなければならないであろう。そして間もなく、大戦が始まった。

(1) Schneider, E. (Hrsg.): *Wirtschaftskreislauf und Wirtschaftswachstum*, 1966.

- (8) Föhl, C.: *Geldschöpfung und Wirtschaftskreislauf*, 1937, 2te Aufl. 1955. ロト譯書院『経済循環の貨幣的轉流』題一才(以下本文中の括弧内の数字は「ネーデルラント銀行」の訳語の頁を以て示す)。
- (9) Keynes, J. M.: *General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936.
- (10) Schneider, a. a. O., SS. 1—5.
- (11) Peter, H.: „Kreislauftheorie; Bemerkungen zu Carl Föhl, Geldschöpfung und Wirtschaftskreislauf,“ *Archiv für mathematische Wirtschafts- und Sozialforschung*, Bd. 4, 1938, SS. 251—259.
- (12) Lautenbach, W.: „Geldschöpfung und Wirtschaftskreislauf“, *Weltwirtschaftliches Archiv*, Bd. 49, 1939—I, SS. 117*—121*.
- (13) Nöll v. d. Nahmer, R.: „Die Bedeutung der Zahlungsarten und des gleichmäßigen Vorgehens der Banken für die Technik der Giralgeldschöpfung“, *Finanzarchiv*, N. F. Bd. 6, 1939, SS. 137—147.
- (14) Reisch, R.: „Glossen zu Carl Föhls Buch, Geldschöpfung und Wirtschaftskreislauf“, *Finanzarchiv*, N. F. Bd. 6, 1939, SS. 148—157.
- (15) Zwiadineck, O. v.: „Föhl, Karl, Geldschöpfung und Wirtschaftskreislauf“, *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Bd. 148, 1938, SS. 613—618.
- (16) Singer, H. W.: „Geldschöpfung und Wirtschaft-

tskreislauf by C. Föhl“, *Economic Journal*, vol. 48, 1938, pp. 79—80.

- (11) Föhl, C.: „Zur Theorie des Beschäftigungsgrades“, *Weltwirtschaftliches Archiv*, Bd. 46, 1937—II, SS. 635—650.
- (12) 鬼頭仁三郎「ケインズ『一般的理論』に関する文献一編論議」第一卷「第六号」昭一三「一四四頁。
- (13) Keynes, J. M.: *A Treatise on Money*, 2 vols., 1930.

II

このようにしてこの主著は、フヘール自身がその第二版の序文に、書物はそれ自身の運命をもち (habent sua fata libelli) という書を出して、深き感謝の念を込めて書かせるように(凡)「もじ」のようなことがなかつたならば、学界からは全く忘れられてしまつていたかも知れない。すなわち一九四一年「それは」当時デンマークのオールフス(Aarhus)大学で講義をしてゐたマキナイターそのひとと「この著書に異常に関心を示すに至つたペーデルセン(J. Pedersen)とによつて発見され、これは客員教授としてそこに招かれることになつたのである。そしてこのことが今日でもなお、北歐ことにデンマ

ークの学界にフェール理論の著るしい影響を残すことになったとシュナイダーは書いている。フェールはこの年、Nordisk Tidsskrift for Teknisk Økonomi に二つの論文を寄稿した。その一つ「経済循環の運動学と動学」⁽¹⁴⁾は主著の理論的な骨組とその基本的な諸概念とを、要約的に説明したものとされている(筆者未見)。第二は、前述の第二版の末尾に付録として追加されている「完全雇傭の維持」⁽¹⁵⁾というフィスカル・ポリシイに対する当時の批判としても示唆に富む点の少なくない優れた論文である。ことにこの後者は、その結論において多くの点で一致している『一般理論』と、フェールの主著との相違点を明らかにするのに有益な文献ということができようである。

またシュナイダーは、翌四二年明らかにフェールの理論に刺戟されて書かれたと見られる「封鎖経済体系における貯蓄と投資」という論文を Nationalökonomisk Tidsskrift に発表した。この論文は後に英訳されて、International Economic Papers の第一巻(一九五一年)に収められたものであるが、⁽¹⁶⁾その中でかれは、フェールが主著の第一部の「運動学」の部分で展開した循環図式を、今日の社会々討論に容易に接合しうるような形に整理し、

フェールの使用した諸概念に対する若干の修正を試みている。周知のようにこの論文が、シュナイダーの名著『経済理論入門』⁽¹⁷⁾第一巻(一九四六年)の基礎をなすものと見て差支えないことを考えれば、フェールが次のように述べていることも、恐らくは事実にあたっていているといつてよいであろう。すなわちフェールのこの著書は、これら二人の学者達の著作の中で言及されたことによつて始めて、次第に学界に知られるようになり、そのことによつて後には、シュムペーターの『経済分析の歴史』⁽¹⁸⁾(一九五四年)にも引用されることになったといつのである(Ⅹ)。

このようにしてこの書物とそこに述べられた考え方とは、まずドイツの外でひとに知られるようになり、そして後になって次第に西ドイツの学界でも問題にされるようになったと、フェールは二人の学者への感謝の念をこめて書いている。もちろん著者が自分の著書のおかれた運命について語っているこのような感慨は、かれが一九六三年に始めてベルリン自由大学における経済政策論の講座を受けもつようになるまでの間、実は一度も正式に大学のスタッフとなつたことがないといつその経歴を知

るまでは、読者にとっては十分に理解し難いことであつたかも知れない。この間フェールは、一九五四年にチュービンゲン大学から名誉教授の称号を受けてはいるが、実さいは終始指導的な経済人として西ドイツの実業界で活躍してきたのである。

それはともかく戦後になって始めて、ドイツの学界においても次第にケインズの『一般理論』をめぐる議論が活発となってきた。そしてこのいわゆる新しい巨視的経済理論の研究が、再びドイツ経済学の一つの方法的特徴をあらわすと思われる循環図式を基礎とする経済体系の全体的把握という方向をとって進められ始めたのにつれて、フェールの旧著に対する関心も、次第に学界に拡がって行くようになったのである。例えば *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik* の編集責任者として著名なブライザー E. Preiser が一九四四年以後同誌を中心に発表し、後にその論文集『国民所得の形成と分配』(一九五七年)に収められた諸論文を見れば、それらがいかに強くフェールの理論の影響を受けているかが明らかである。前述のシュナイダーの名著の第一巻と第三巻とについては、再び繰り返すまでもないところである。そ

して旧著のストックが戦災の結果全く灰燼に帰していたところから、著者が新たに前述のように序文と付論一編とを追加してその第二版を出版したのは、一九五五年の秋のことであつた。

この第二版の本文の部分は、旧著をそのまま覆刻したものである。ただ著者は新しい序文の中で、そこで使用されている符号の一部を、今日の所得理論における一般の慣習に一致するように修正することを提案するともに、その後自分の考えに生じたかれ自身のいわゆる旧著を超えるための基本的な第一歩について読者の了解を求めている(Ⅻ—ⅩⅤ)。いま本文の解説に先立って、この二点を簡単に説明すればつぎの通りである。第一に旧著は、基本的な理論の展開にあたって、今日の眼から見れば殆ど不要と思われるほど忠実に、『貨幣論』の概念規定と、そこで使用された符号とを踏襲して書かれている。恐らくこれは一部は、著者が自分の理論を、『貨幣論』においてケインズが辿った考え方を基礎とする発展の必然的な帰結に外ならないと考えていたことによるものであつたであらう。フェールが一九三五年に、旧著における封鎖体系の循環観察から導き出した重要な結論の

一つは、全体としての企業者利潤(Q)は、いかなる場合にも投資の価値(I)から生産因子の貯蓄(S)を差し引いたものに、利潤からの消費支出(V_u)を加えた一つの純然たる残額として決定される経済量に外ならないということであった。フェールは今後はそれを $Q = I - S + V_u$ としてあらわしたいという。旧著ではかれは、この同じことがらを示すために、ケインズが『貨幣論』において使用した関係式、すなわち企業者の意外の利潤(Q)は、投資の価値(I)から、かれらの利潤に対する所望値としてのそのいわゆる正常報酬を含む生産因子の所得のうち、それらによって貯蓄に向けられる金額(S)を差引いた差額に等しいということをいい表わす関係式 $Q = I - S$ をそのまま使用していたのであった。ケインズが『一般理論』において、フェールのいわゆる批判者との妥協のために『貨幣論』の概念規定を放棄し(Ⅷ、七)、それこそ文字どおりに鹽の湯とともに赤ん坊を捨ててしまったことを考えるならば、ケインズ自身は、自ら導出した関係式 $Q = I - S$ の含む意味を誤解していたのではないかとさえ疑われるのである。 $Q = I - S$ と $Q = I - S + V_u$ とは、フェールが旧著ではっきりと

指摘していたように(29、三七八)、実さいには、後者の表現によって一そう明瞭に示されうる同一の関連をあらわしているものにすぎないのである。誠に一九三〇年の『貨幣論』は、「貨幣理論の新しい領域への前途有望な道を提案した」(29、五一)著作であり、そして「フェールはその道をさらに一歩先へと進めた」のであった。⁽²⁰⁾

第二に著者が、自ら基本的な進歩として旧著の本文第二部に対する重要な修正を求めているものは、一言にしていえば今日英米の文献において総供給関数の問題として知られているものと同性質の問題である。その内容とこれに対する筆者の考えとについては後に簡単に触れることとしたいが、フェールはこの問題をリヌストフ(H. J. Rustow)の『市場経済における完全雇用の理論』(一九五一年)の研究によって解決することができたと述べており、その概要を、前年の一九五四年九月、「社会政策学会」の大会で報告している。同学会の『学会報告』第一一号(新シリーズ)⁽²²⁾に発表されているそのいわゆるEN表——それは英米の文献にしばしば見受けられるZN表と同工異曲のグラフと考えてよい——というものがそれである。⁽²³⁾

- (14) Föhl, C.: „Kinematik und Dynamik des Wirtschaftskreislaufs“ in *Nordische Tidsskrift for Telemisk Ökonomi*, 1941.
- (15) derselbe: „Die Erhaltung der Vollbeschäftigung“ in *Geldschöpfung und Wirtschaftskreislauf*, 2te Aufl., 1955, SS 409—436.
- (16) Schneider, E.: „Saving and Investment in a Closed Economy“, *International Economic Papers*, no. 1, 1951, pp. 84—103.
- (17) derselbe: *Einführung in die Wirtschaftstheorie*, Teil I, 1946. (1te Aufl.)
- (18) Schumpeter, J. A.: *History of Economic Analysis*, 1954, p. 1156, fn. 4, p. 1174.
- (19) Preiser, E.: *Bildung und Verteilung des Volkseinkommens*, 1957.
- (20) Peter, H., a. a. O. S. 252.
- (21) Rüstow, H.-J.: *Theorie der Vollbeschäftigung in der freien Marktwirtschaft*, 1951.
- (22) Föhl, C.: Diskussionsbeitrag in *Lohnhöhe und Beschäftigung*, Schriften des Vereins für Sozialpolitik, N. F., Bd. 11, 1955, SS. 51—65.
- (23) Weintraub, S.: *An Approach to the Theory of Income Distribution*, 1958, p. 29.

三

前述のようにフェールの『貨幣創造と経済循環』(一九三七年)は、ケインズの『一般理論』と、多くの点において同一の結論に達したものであった。またその方法においても、両者は多くの類似点をもっている。例えばそれらは何れも集計的な経済諸量を分析の対象とするものであり、そして何れも経済過程を一つの循環的な価値の流れとして取扱うものである。それは両者が、何れも『貨幣論』を出発点とすることの当然の結果と考えてよいであろう。ただ両者は、その直接の目的においては互いに異なるものであった。フェールにとっては、追加的な貨幣の創造が財の産出量と価格に及ぼす影響を明らかにすることが第一の問題であった。そしてこれに続いて、市場経済体制のもとにおける財政政策による経済活動の調整の問題が、その第二の主題として追求されたのであった。すなわち著者が第一版序文で断っているように、雇傭水準決定の理論を書くということは、最初からその計画のうちには入っていなかったのである(V, 三)。もしそういって良ければ、雇傭あるいは所得水準の決定

に關する理論は、その副産物としてえられたものに過ぎなかつた。これに対して、周知のように『一般理論』の場合には、財政の活動を捨象した封鎖体系における国民所得水準の決定の問題がその主題であつた。

フェールにとっては、何よりもまず經濟循環に關する首尾一貫した構造図式をうる事が第一に必要とされたのである。それは一部は、既に触れたようにこの方法が、ドイツ經濟學の一つの伝統的な思考様式に外ならないことによるものであつたであらうけれども、より直接にはその意図された目的の特殊性に基づくものであつたといわなければならぬ。追加的に創造された貨幣が、いかなる徑路をたどつて、既存の貨幣とともに經濟の循環過程を流れて行くかを明らかにするためには、従来の常に漠然として肝心の点でぼやけてしまふ經濟循環の表象では、かれの目的には全く役立つなかつたのである。ただ一九三〇年の『貨幣論』だけが、それ自体としては經濟循環に關する明示的な表象を一つも含んでいないにも関わらず、そこからフェールの要求する經濟循環図式を引き出すことのできる唯一の著作であつた。すなわち何よりもまず第一に、企業とその生産因子との間におけ

る論理的に難点のない價值循環の体系を展開し、投資と消費財の生産、費用と利潤、消費支出と貯蓄という集計的な經濟諸量を、疑問の余地のない方法で結びつけるというフェールの必要(V、四)に対して、唯一の利用可能な文献は、ケインズの『貨幣論』を措いては、他には存在しなかつたのである。これに対してケインズの場合には、『一般理論』はもとより当の『貨幣論』においては、經濟循環の構造を明示的に画き出すということが、一度もその関心の対象とはならなかつたことはいうまでもない。

『貨幣創造と經濟循環』は二部に分かれ、前述のように第一部(14—162、二九—二四二)では「運動學」、第二部(167—408、二四五—五八七)では「動學」が取扱われる。このいわゆる「運動學」(Kinematik)においては、運動と力との關係を切り離したいわば運動の幾何學が取扱われるのであるが、著者はここでは、分業社會の構造的諸前提から論理的必然的に導き出される經濟諸量の運動の可能性を明らかにしようとする。これに対して「動學」(Dynamik)においては、經濟主体の行動あるいはその反応様式に關する一定の仮設が与えられた場合、そこから

経済循環の総過程がどのような経過をとって運動するかを明らかにすることが主題となる。そしてフェールは前述のようなかれ自身の意図に基づいて、第一部を、新たに創造された支払手段が辿ることが可能であるところの径路を叙述することに費し、第二部を、それらの可能である径路のうち、どれが蓋然的であるかを解決するための分析に当てているのである。

著者はまず経済循環の問題を生産の理論から分離して取扱うために、その第一章を、貨幣の使用を欠くいわゆる自然経済における資本形成の問題の研究に当てている(14—23、二九—四二)。それによってかれは、新資本財の形成にはそれに先立って行なわれる自発的な財貨の貯蓄が必要であるとする伝統的な見解を、徹底的に排除する。この貯蓄は、それによって、生産されるがその期間には消費されない財貨をあらわしているかぎり、無意味な同義反復に外ならない。これに反して、それによって、同じ期間における消費財の生産以外の目的のために雇傭される生産因子への消費資料の余剰が意味されているのであれば、それは事柄の要点を見誤っている。すなわちその場合、貯蓄された消費資料の余剰として問題

とされているものは、実は、企業者が生産因子ことに労働を直接に支配するために必要な手段の問題に外ならないのである。消費財の生産とそれ以外の財すなわち投資財の生産とが、並行的な一つの流れとして続行されている近代的な経済社会を前提とするかぎり、資本蓄積の問題は、循環理論的には、単にこの全体としての生産活動のうちから、二つの流れをいかなる比率において分割するかという問題に帰着する。すなわちこの想定された自然経済における資本蓄積の問題の要点を明らかにすることから、逆に、貨幣経済において、企業者が生産因子を直接に支配し、そしてそれらを消費財の生産以外の生産系列において稼働せしめるための手段としての貨幣の機能が、浮き彫りにされてくるのである。もちろん創造される追加的貨幣は、基本的にはこの機能を満たすものとして、企業者の集団の支配下におかれるものと考えられてよい。そして著者は次に、このような貨幣の辿る可能な径路を追及するために、企業者の集団と生産因子の集団とを二つの基軸とする経済循環の図式的展開を試みるのである。

この循環図式は、その回路の幅によって期間あたりの

流量をあらわす水路の模型に似た十数枚の概念図によって示され、この二つの軸を中心とする価値の流れは、貯蓄と投資とのそれぞれの流れを接続させることによって、一つの閉ざされた同時的フローの体系を形成せざるをえないことが明らかにされる(46—51、七五—八〇)。読者はこれらの図式による思考の訓練によって、貨幣そのものは、二つの経済主体群の金庫の中にしか存在しえないという事実の認識を強制されていることに気付くであろう。貨幣はストックであるがゆえにこの循環的な流れの中には決して存在しえない。循環は必ず閉ざれていなければならぬがゆえに、一つの群から他の群への価値の流れは、必然的に後者から前者への流れに等しくなければならぬ。もしこの二つの流れが等しくないならば、それは循環と並んで、一つの金庫から他の金庫へと流れる一方的な貨幣の流れが存在し、一方では貨幣残高の減少がそして他方ではその増加が生ずる外はないことを示している。追加的な貨幣の創造もしくは消滅があれば、全体としての経済主体群の金庫にある貨幣の在り高が増加もしくは減少するだけである。

しかしながら全体としての循環の流れの幅を決定する

ものは、企業者の集団から生産用役の購入による生産因子への費用支出の流れであって、逆の流れではない。したがって投資による前者の流れによって循環的な貯蓄の流れは発生するが、貯蓄によって循環的な投資の流れが発生するのでは決してない。貯蓄と投資とを結びつかわれる金融市場での価値の流れは、循環と並んで存在する一方の金庫から他方のそれへの一方的な貨幣の移転にすぎないのである。国民所得の循環に関する漠然とした表象のゆえに、今日でもなお、とくに金融問題を論じた文献に、一かたまりの貨幣ストックが循環の流れの中に存在して転々と移動するかのような表象に従って議論を展開している論文が後をたないことを考えれば、今日フェールのこの部分の循環分析の意義を否定することは恐らく困難であろうと思われる。

この循環分析を通じてフェールは、『貨幣論』における利潤決定の基本的関連が、いわゆる「基本方程式」によるまわりくどい説明を経由することなく、直接に導出されうることを明らかにする(54—61、八四—九四)。『貨幣論』の理論構造を詳細に吟味すれば、ケインズにあっては、全体の循環はつぎの二つの部分に区分できると考

えられていたことが明らかである⁽²⁴⁾。すなわちその第一は、任意の期間において市場で販売される消費財に対して、生産過程での財貨のストックの増減を引き起すことなしに、その供給を行なうために必要とされる生産因子への一切の費用の支出の流れがそれである。これをケインズは、消費財の生産費と定義した。フェールは前述のように、このケインズの定義のうちから、そのいわゆる「企業者の正常報酬」および独占利潤を除いて、これに同様な定義 (E) を与える^(58, 90)。第一はしたがって、当該期間の企業者の支出する総生産費から、第一のものを除いた残りの部分、すなわち機械、設備等の固定資本財はもとより、生産過程もしくは販売過程にある一切の財貨のストックの増加のために支出される生産費、これである。フェールはケインズと同様に、これを投資財の生産費 I と定義する^(59, 91)。ただしこの場合にも、そこでの正常報酬と独占利潤とが除かれていることはいままでもない。以下第二版の序文における前述のような著者の注意により、本文の符号を変更しながらその説明を続ければ、企業者集団全体としての総利潤 Q は、

$$Q = Q_1 + Q_2$$

$$Q_1 = (E - S_f + V_u) - (E - I) = I - S_f + V_u$$

$$Q_2 = I - I$$

それゆえに

$$Q = I - S_f + V_u$$

として決定される。(ただし Q_1 、 Q_2 は、それぞれ消費財および投資財の販売もしくは生産からえられる利潤をあらわす。)そしてさらにこの関係式は、右辺の諸量によって左辺のそれが決定されるという因果関係の方向を含めて読まなければならない。リューストフの記するところによれば⁽²⁵⁾、ケインズとフェールとの間には、『貨幣論』における概念規定の問題をめぐって往復書簡が取交されていたといわれるが、それとは恐らくは全く無関係に、後に J・ロビンソン⁽²⁶⁾ (一九五六年) あるいは N・カルドア⁽²⁷⁾ (一九五五年) によって展開されたいわゆる「寡婦の壺の理論」(widows curse theory) が、その精密な循環図式の分析を通じて、既に一九三七年のこの著書の中にあらわれていたのである。

(24) Keynes, J. M.: *Treatise*, vol. I, pp. 123—125.

(25) Rüstow, H.-J.: „Sparen, Investieren und wirtschaftliches Gleichgewicht“, *Jahrbücher für National-*

- ökonomie und Statistik*, Bd. 167, 1955, S. 175.
 (26) Robinson, J.: *The Accumulation of Capital*, 1956, pp. 43—45.
 (27) Kaldor, N.: "Alternative Theories of Distribution", *Review of Economic Studies*, vol. 23, no. 2, 1955—6, p. 95.

四

以上のようなフェールのいわゆる「運動学」——それはむしろヒックスのいわゆる「経済の解剖学」という類推よりも優れているといつてよいであろう——に対して、その「動学」の部分の論述は、当時の学界における議論の中心であったウイタセルの自然利子論、ハイエクの景気理論、シュムペーターの経済発展の理論における静態・動態の二元論などの諸問題に関するさらに多くの示唆に富む批判的研究に満ちている。しかしながらかれが展開した本論の部分の議論の内容は極めて簡単である。ここでは著者が「状態図」(Zustandstafel)と呼んでいる幾何学的図表によって説明していること(271—275、三九五—四〇〇)の要点を、若干の方程式体系によって示して見れば、つぎのように要約することができるのである。

う。著者はまず『一般理論』と同様に、不完全雇傭の状態から出発する。いま貨幣賃銀水準を所与として考えれば

$$F = F(Q_0, Z) \dots\dots\dots (1)$$

によって、われわれは投資財の生産における雇傭関数とその生産費によって表現した行動方程式をうることができるであろう。 Q_0 は期待された利潤、 Z は利子率をあらわし、符号の選定については、できるだけ前述の第二版序文に書かれている著者自身の注意に従うこととする。そこで V を、前に定義した消費財の生産費とすれば

$$E = V + F \dots\dots\dots (2)$$

つぎに

$$I = I(Q_0, Z) \dots\dots\dots (3)$$

は、投資財に対する需要が、期待利潤と利子率との関数であることを示す。貯蓄関数は『一般理論』の場合とは異なつて

$$S = S(Q, E) \dots\dots\dots (4)$$

と書かれ、貯蓄が単なる国民所得の関数としてではなく、それぞれの集団への所得分配の如何によって左右されるものと考えられている。 $Q = I - S + V_0$ は、いわゆる

貯蓄・投資恒等式

$$I = S \dots\dots\dots (5)$$

と同義であって、後者は循環の構造的制約条件をあらわしてゐる。このことは $S = S_1 + S_2$ (ただし $S_2 = Q - V_2$) から直ちに明らかであろう。さらに V を所与として

$$V = V_1 \dots\dots\dots (6)$$

とし、企業者の均衡条件だけをエクスピリシットに

$$Q_0 = Q \dots\dots\dots (7)$$

としてとりあげることにより、以上8個の変数と7個の方程式とから、均衡における利子率 (Z) と雇備あるいは所得水準 (E) との関係を導くことができるであろう。これによって著者は、ウィクセルのように一つの自然利子率ではなく、『一般理論』と同様に、雇備度に対応する複数の均衡利子率の存在を明らかにした。すなわち著者は、縦軸に Z 、横軸に E を示すそのいわゆる状態図に、今日のいわゆる IS 曲線に相当する均衡点の軌跡を描き、これに Z_0 曲線という名称を与えている。われわれはそれがヒックスの業績⁽²⁵⁾とは無関係に、一九三五年に既にフェールによって画かれていたことを知るのである。

容易に推察できるであろうように、貯蓄に対する需要

と供給という概念が論理的に全く支持され難いとして、これを否定したフェールの場合、市場利子率を決定するものとしては、貨幣在高に対する社会の需要と供給との関係以外には考えられないことであつた。ただこのいわゆる広義における利子率決定の流動性選好理論においては、貨幣需要としては、いわゆる取引的もしくは予備的動機によるものだけが注目の対称とされ、『一般理論』のいわゆる投機的動機に基づく流動性選好については、著者はやや意外の感をもつて、ケインズの強調に本文の脚注で触れているにすぎない(235—236、三四四)。したがっていわゆる「流動性の罠」(liquidity trap)については、ケインズのようにこれを重視した形跡は見られない。このことは、フェールの見ていたものがドイツの金融市場に外ならないことから当然の帰結ともいえるであろう。しかしながら問題は、さらにその先にある。

フェールは、投資が追加的な貨幣創造によって金融されることを認めると同時に、このいわゆる事前金融(Vorfinanzierung)に対しては、それによって発生する社会の貯蓄の流れから、長期証券の発行によるかれのいわゆる投資の確定化(Konsolidierung)が行なわれ、これ

に続いて、銀行に対する短期資金の返済による追加的貨幣の消滅が行なわれることを正常な過程と見做していた。後年ベーデルセンは、この書の第二版の出版を機会に *Weltwirtschaftliches Archiv* (一九五七年) にその書評を寄せ、この書に対する殆んど唯一の難点として、フェールがこの確定投資化を重要視する理論的根拠が明らかでないことを挙げ、それはひとを誤った議論に導くであろうと述べるとともに、今日なお著者が、これについてどういう意見をもっているかを知りたいと書いている。

しかしながらベーデルセンのこの反論は、フェールがそれを、中央銀行における通貨供給の伸縮性の維持に関する問題として考えていた(394、五六九)ことに対して、十分な理解を欠いているように思われる。いずれにもせよ、当時のドイツの場合のように、現金通貨の主たる供給方式が、銀行を経由する企業への直接の資金供給という径路をとるかぎり、フェールのこの強調は決して不当ではない。ただこのためにフェールは、前述のケインズのいわゆる「流動性の罫」の問題を、主として確定投資化の過程において生ずる問題にすぎないと考え、決して、そこから長期停滞論への道を踏み出すようなことは

しなかった。そしてこのような考え方の線に従って、これは第二部の後半で、『一般理論』とは非常に異なった経済発展理論への素描を試みたのである。それは今日の成長理論の水準から見れば極めて不完全ながら、利子率の低下↓資本使用的投資活動を伴なう完全雇傭水準の維持、そして最後に↓利子率の零水準におけるシュムペーターの静態への道、という、著者自身の言によれば理論的論理的な首尾一貫性を検証するための演習を内容とするものに外ならない(280—302、四〇八—四三七)。

さらにかれのいわゆる「動学」の基本理論に対しては、なお一つの点をつけ加えておかなければならないであろう。前に述べたように、フェールが第二版の序文で旧著を超えるための基本的な第一歩を踏み出すことができたといっているのは(XV)、この方程式(6)における「 M_{II} 」についてである。当時かれは、他に良い方法もないので (*faute de mieux*)、消費財の生産は、その時点でこの系列に存在する資本財を完全に稼動する水準に決定されるかのように取扱ってきたと述べている(XV)。これに対して投資および投資財の生産においては、利潤の刺激によっていわゆる資本の拡大のためのそれらが行な

われ、利子率の低下に対しては、それによって、いわゆる資本使用の生産方法への移行のための投資および投資財の生産が誘発されるであろうと考えていたのである。比較静学的に均衡状態を画くための目的からいえば、これでは不都合であることはいうまでもない。しかしながらもともとフェールの状態図は、一つの均衡状態が、与件の攪乱によって、いかにして次の均衡状態へ進むかを明らかにする動学的分析のための補助手段として工夫されたものであった筈である。今日のいわゆる総供給関数の理論を挿入することによって、成程、均衡決定の静学理論としては、首尾一貫した体系が構成されうるかもしれない。しかしながらこれによって、経済体系が一つの均衡状態から他の均衡状態へと移る場合の不均衡過程における利潤 Q の変動をとらえる道は、見失なわれてしまうことにならざるをえないであろう。それは、利潤を一つの動態的経済量として重視する著者の立場から見ても、少なからざる犠牲を意味するものといわなければならぬ。

もともと消費財の生産費について、前述のような面倒な定義がえらばれたのは、ケインズが既に『貨幣論』に

おいて見ていたように、つぎのことを明らかにする必要があるものであったといつてよい。すなわち、例えば消費財の販売の流れが増加する場合には、正常な場合それに先立って、そのための経営資本財の追加的な生産の流れ——したがってそれは I の拡大を意味する——が生ずることを前提とし、つぎにその完成によって、実際の消費財の販売量が増加する場合には、その瞬間から同じ理由によって $E-I$ は増加し、 I は同額だけ減少せざるをえないことになる。すなわち利潤 $Q = I - S_1 + V_1$ はこの間において変化せざるをえないのである。われわれは『一般理論』の考え方を抛りどころにして論ぜられる乗数派及過程が、実さいには一般の場合その間に右のような利潤の変動を経験しなければならぬことに注意すべきである。フェールの EN 曲線の理論には社会的な必要利潤という意味での注目すべき見解が含まれていることは疑いのないところではあるが、今日いわゆる ZN 線を使用する比較静学的均衡理論については、既に『一般理論』の総供給関数の分析を發展させた他の多くの優れた業績がある。われわれはむしろ、消費財の生産費の流れを、初期条件としての与えられた大きさをもつもの

と見て、利子率の低下による新しい均衡水準への経済の変動過程をとらえるための補助手段とするフェールの状態図の最初の着想を、そのままの形でとどめておくことの方に賛成した。

(28) Hicks, J. R.: "Mr. Keynes and the 'Classics': A Suggested Interpretation", *Economica*, vol. V, 1937, pp. 147—159.

(29) Pedersen, J.: "Remarks to Carl Föhl's Geldschöpfung und Wirtschaftskreislauf", *Weltwirtschaftslehres Archiv*, Bd. 78, 1957—I, S. 6*.

五

フェールはまたここに取り上げた主著の他にも、終始その第一部の循環分析の線に沿って展開された所得分配論、財政理論についての多くの業績を、戦後の学界につきつぎに発表して行った。これらの文献の殆んどすべてを通じて、その方法的基調をなしているものは、かれのいわゆる循環観察に基づく分析方法 (Kreislaufdenken) である。そしてそれらを一貫した問題意識は、つねに次の点におかれていたといつてよい。すなわち完全雇

傭の維持ということとを当然の前提として、国民経済的に可能な最大の成長率を実現するということ、そして成長したがって資本の蓄積を犠牲にすることなく所得の分配を公平化し、とくに労働者階級に対する所得分配率を出来うるかぎり高めるということ、しかも自由主義的な市場経済体制の基本的諸条件を前提として、以上の目的のために、また以上の目的に合致しうるように、投資支出をも含めた財政政策手段を十分に活用するということ、これである。

循環観察の教えるところは、既に繰り返えし述べてきたように、つぎの一つの関係式によって集約的にいいあらわすことができるであろう。すなわち $L = S_1 + S_2$ がこれである。ただし S_u は、利潤からの貯蓄を意味する。すなわち国民経済的な資本の蓄積は、それが何びどの手によって遂行されようとも、所得者の全体に対して必ずそれと同額の貯蓄、したがって金融資産の蓄積をもたらす。しかも循環分析の教えることは、 $S_u = I = S_1$ すなわち利潤からの貯蓄は、つねに残額として定まるものである。そして S_2 とは全く異なった因果関係によって決定されるものに外ならないということである。そしてこの関係式

の背後には、つぎの事実、すなわち労働者階級に対して支払われる単なる貨幣所得の増加は、それらが消費的支出に向けられるかぎり、それだけでは決してかれらの実質所得を高めることにはならないという、循環関係から導き出される事実が存在する。かれらの実質的な消費の

大きさは、偏に、社会すなわち企業者の集団と間接的には政府とが、その生産のどれだけの部分を消費財の生産に割り当てるかによって決定される。貨幣賃銀の上昇による労働者階級の貨幣所得の増加は、同時にかれらの貯蓄 S_f が高められるのでないかぎり、消費と資産増加とを合せたかれらの実質所得を増加させることはないであろう。利潤税の引き上げによる所得の再分配についても、同様な条件が当てはまる。それらは何れも、消費財価格水準の上昇か、資本蓄積率したがって成長率の低下を惹起する危険をも伴っている。前述のような目的のために考えられる唯一の合目的な方法は、財政が補正的に投資の一部を引き受けるとともに、利潤のできるだけ多くの部分を、金融資産の形で労働者階級に分配することではなければならない。このことは、責任ある自由人の育成という見地から見て、社会保障の無方針な拡大よ

りは、はるかに優れているであろう。しかもそれによって、投資の金融には、基本的な不都合が生ずることはない。このことは既に、主著の第一部の循環分析がこれを教えているとおりである。

以上のような観点から発表された多くの優れた業績のうち、筆者の知る範囲では、注(34)、(36)、(37)が、直接に所得分配したがって資産分配の問題を取り扱ったものであり、(30)、(31)、(32)、(33)は、以上のような意図をもって、広義における財政政策の問題を取り扱ったものと見ることができよう。紙数の制限のために、ここではそれらについての解説を試みる余裕がないけれども、幸いにしてわれわれには、この(31)、(32)の二論文について、木村元一教授の明解な解説が与えられている。ここでは教授は、利潤税の完全転嫁を断定した第一の論文の問題提起と、それによって生じた激しい論争の経過とを克明に追及され、つぎのような評価を与えられている。すなわち教授は、「利潤税は所得税なるがゆえに転嫁せずと見る伝統的見解に根本的な疑問を提出し、転嫁の諸条件の明確化を促したことはフェールの功績であった」とされるとともに、「方法的にいえば、部分

均衡の立場に立つ転嫁論とフェールの総体観察とを、いかに結合するかという問題が残る」と結んでおられるのである。⁽³⁸⁾

この最後の点についていえば、それが、フェールの労作の多くに見られる難点と、同時にそれにもかかわらず、その主張する循環分析という方法の重要性とを指摘された極めて含蓄のある示唆を含むものとして、筆者は全面的な同感を禁じえない。すなわちフェールは、あまりにもしばしば、二つの体系についての相違として語るべき場合に、これを一つの体系の変化として論じている。ロビンソンが賢明にも採用しているように⁽³⁹⁾、もしフェールが、変化 (change) について論ずるといふ姿勢をとるかわりに、相違 (difference) について吟味するといふ態度をとっていたならば、殆んど全ての場合、かれの主張は、その真意をさらによりよくひとに伝えることができたであろうと思われるのである。何れにせよ、本号の主たる読者と考えられる学生諸君の場合には、いまなおその社会認識の全体系が、企業の損益計算書や貸借対照表の当期利益金から、それと同額の札束を連想するようなイメージの上に構成されている例も、決して少な

いとはいいきれない。フェールと、かれが最初にその『貨幣創造と経済循環』の中で展開した循環観察の方法とを、敢て本号に取り上げることが、筆者には意味がないとはどうしても考えられなかったのである。

(38) „Steuern und Staatskredit“, *Finanzarchiv*, N. F., Bd. 11, 1949, SS. 117—146.

(39) „Kritik der progressiven Einkommensbesteuerung“, *Finanzarchiv*, N. F., Bd. 14, 1953—54, SS. 87—109.

(40) „Das Steuerparadoxon“, *Finanzarchiv*, N. F., Bd. 17, 1956, SS. 1—37.

(41) „Möglichkeiten einer künftigen Fiskalpolitik“, *Weltwirtschaftliches Archiv*, Bd. 79, 1957, SS. 1—64.

(42) „Über die Möglichkeit einer Beeinflussung der Vermögensbildung und ihrer Verteilung“, *Finanzarchiv*, N. F., Bd. 19, 1958, SS. 132—156.

(43) „Geldwertstabilisierung bei Vollbeschäftigung“, in *Stabile Preise bei wachsender Wirtschaft*, hrsg. v. Bombach, G., 1960, SS. 147—155.

(44) „Ursachen und Beeinflussbarkeit der Vermögenskonzentration“, *Die Konzentration in der Wirtschaft*, Schriften des Vereins für Sozialpolitik, N. F., Bd. 22, 1961.

(45) *Kreislaufanalytische Untersuchung der Vermögens-*

bildung in der Bundesrepublik und der Beeinträchtigung ihrer Verteilung, 1964.

(38) 木村元一、C・フェールをめぐる転嫁論争、『財政学の基本問題』(井藤半弥博士退官記念論文集)、昭三五、四九四頁。

(39) Robinson, J.: *Accumulation*, p. 71.

do.: *Exercises in Economic Analysis*, 1960, pp. XVIII-

XX.

(一橋大学教授)